



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 ブティックス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9272 URL https://btix.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新村 祐三
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長代行 (氏名) 上原 宏樹 TEL 03(6303)9431
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	5,171	17.2	1,228	34.1	1,227	34.7	250	△58.8
2024年3月期	4,414	—	916	—	911	—	608	—

（注）包括利益 2025年3月期 250百万円（△58.8％） 2024年3月期 608百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	25.75	24.37	12.5	24.6	23.8
2024年3月期	60.82	55.86	32.7	18.6	20.8

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

- （注）1. 当社は、2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 2024年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の対前期増減率については記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	5,109	2,241	39.2	205.76
2024年3月期	4,856	2,206	41.6	204.81

（参考）自己資本 2025年3月期 2,003百万円 2024年3月期 2,020百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,592	△257	△680	3,772
2024年3月期	774	△833	△660	3,118

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,369	23.2	1,644	33.9	1,637	33.4	1,047	317.6	107.64

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	10,160,400株	2024年3月期	10,160,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期	425,550株	2024年3月期	294,824株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	9,747,042株	2024年3月期	10,001,971株

(注) 当社は、2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	4,341	19.2	1,370	34.7	1,370	35.4	127	△82.0
2024年3月期	3,640	19.5	1,017	7.6	1,011	7.2	706	13.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	13.04	12.34
2024年3月期	70.59	64.83

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度において関係会社株式評価損を特別損失として計上したことから、当期純利益が前事業年度の実績値と比較して大幅に減少しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	4,765	2,241	42.0	205.76
2024年3月期	4,618	2,330	46.4	217.37

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,002 百万円 2024年3月期 2,144 百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,422	24.9	1,627	18.7	1,621	18.3	1,037	716.5	106.57

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(追加情報)	16
(連結損益計算書に関する注記)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	18
(セグメント情報等の注記)	18
(収益認識関係)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まりなどを背景に緩やかな回復の動きを見せる一方で、資源・エネルギー高や物価上昇による消費への影響懸念、地政学リスクの高まり、海外の経済政策の動向の影響等により、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループが主に事業を行う介護業界においては、異業種からの新規参入による競争の激化や人材採用難の状況が継続していることにより、全体として厳しい状況が続いております。この結果、介護事業所の再編が加速しており、M&Aによる事業承継への需要が高まっている状況にあります。また、我が国の高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は年々上昇し、介護サービスの需要が拡大していることを背景として、介護高齢者マーケットへの参入意欲は引き続き旺盛です。

このような環境のもと、当社グループは商談型展示会を開催することによって、単体事業としても収益を上げながら、来場者である介護事業者と出展社である各種サプライヤー（*1）、双方の決裁権限者の情報並びに業界特有の課題・ニーズに直接アクセスできる利点を活かし、M&A仲介を含む様々なサービスを提供していく独自のビジネスモデルを展開しております。

当連結会計年度においては、展示会事業のうち介護分野におきましては、「CareTEX（*2）」及び商品ジャンル特化型展示商談会「CareTEX One」を、前年度までの全国7エリア（東京都、大阪府、福岡県、宮城県、愛知県、神奈川県、北海道）での開催に加え、「CareTEX東京[夏]」の新規開催及びコロナ禍で開催を延期していた「CareTEX One広島」の再開に向けて、来場者及び出展社への販促活動を行ってまいりました。また、介護・健康施術事業者と介護・健康施術関連サプライヤーに効率的かつ安全に配慮した新たな商談・マッチング機会を提供すべく、商談型オンライン展示会「CareTEX 365 オンライン」を開催しております。

展示会事業のうちIT分野におきましては、オンライン展とリアル展をシームレスに融合させ、双方の強みを活かした、新発想のハイブリッド展示会「DXPO（読み：ディーエクスポ）」を、前年度までの東京、大阪、福岡、オンライン上での開催に加え、「DXPO東京[秋]」を新規開催するため、来場者及び出展社への販促活動を行ってまいりました。

M&A仲介事業におきましては、介護・医療・福祉・建設・IT分野における売主・買主の開拓及び案件成約に注力するとともに、新教育制度・新KPI管理手法の定着に取り組み、実務能力が高くかつ即戦力となる強固な人材の育成に取り組んでまいりました。

人材採用支援事業におきましては、新卒向け採用イベント「ジョブトラ」の開催・運営、求人企業への人材紹介に注力いたしました。

なお、2023年に買収した株式会社リアライブののれんについて、直近の業績の状況を踏まえ、将来の回収可能性を改めて詳細に検討した結果、買収当初の事業計画で想定していた利益水準に満たない見込みとなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額521,711千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当第4四半期連結会計期間（3ヵ月間）の経営成績は、売上高は1,827,737千円（前年同期比3.3%増）、営業利益は861,472千円（前年同期比3.4%減）、調整後営業利益(*3)は908,703千円（前年同期比3.1%減）、経常利益は861,970千円（前年同期比3.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は36,961千円（前年同期比94.2%減）となりました。

また、当連結会計年度の経営成績は、売上高は5,171,406千円（前年度比17.2%増）、営業利益は1,228,407千円（前年度比34.1%増）、調整後営業利益は1,409,239千円（前年度比27.7%増）、経常利益は1,227,440千円（前年度比34.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は250,944千円（前年度比58.8%減）となりました。

なお、当社個別の経営成績は、売上高は4,341,769千円（前年度比19.2%増）、営業利益は1,370,801千円（前年度比34.7%増）、経常利益は1,370,139千円（前年度比35.4%増）、当期純利益は127,061千円（前年度比82.0%減）となりました。

総括といたしましては、特別損失の計上により親会社株主に帰属する当期純利益が減益となったものの、当社グループ並びに当社個別業績における、売上高、営業利益、経常利益はいずれも過去最高となりました。

当第4四半期連結会計期間（3ヵ月間）の経営成績

（単位：千円）

	前第4四半期 連結会計期間	当第4四半期 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	1,769,601	1,827,737	+58,135	+3.3%
営業利益	891,355	861,472	△29,883	△3.4%
調整後営業利益	938,230	908,703	△29,526	△3.1%
経常利益	893,587	861,970	△31,616	△3.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	632,531	36,961	△595,569	△94.2%

当連結会計年度における各セグメントの概況は、以下のとおりです。

（イ）展示会事業

展示会事業のうち介護分野においては、商談型展示会である「CareTEX」及び商品ジャンル特化型展示商談会「CareTEX One」並びに商談型オンライン展示会「CareTEX 365 オンライン」及び「からだケアEXPO 365 オンライン」の運営を行っております。当連結会計年度においては、2024年5月に仙台展、7月に福岡展及び東京展[夏]、9月に札幌展、10月に大阪展、11月に横浜展、12月に名古屋展、2月に東京展[東京ケアウィーク]、3月に広島展を開催いたしました。

展示会事業のうちIT分野においては、オンライン展とリアル展をシームレスに融合させ、双方の強みを活かした、新発想のハイブリッド展示会である「DXPO」の開催・運営を行っております。

ハイブリッド展示会「DXPO」とは、オンライン展の開設期間中（365日24時間）に並行してリアル展を年複数回開催し、リアル展の会期前1ヵ月及び会期後1ヵ月は、オンライン展でも集中的にマッチングすることで、「見込客獲得の量」と「商談の質」を高めつつ、かつ、年間を通じて継続的なマッチングの機会を提供するサービスです。当連結会計年度においては、7月に東京展[夏]、10月に福岡展、11月に東京展[秋]、3月に大阪展を開催いたしました。

また、展示会関連サービスとして、ブース施工・運営支援のサービスを提供してまいりました。

〔展示会開催スケジュール〕 ※展示会名が、赤字文字＝介護・健康施術分野、青文字＝IT分野

四半期	開催月	展示会名
第1四半期	5月	CareTEX仙台
第2四半期	7月	CareTEX福岡
		DXPO東京[夏]
		CareTEX東京[夏] ※新規開催
第3四半期	9月	CareTEX札幌
	10月	大阪ケアウィーク
		DXPO福岡
	11月	CareTEX One横浜
		DXPO東京[秋] ※新規開催
第4四半期	12月	CareTEX名古屋
	2月	東京ケアウィーク
	3月	DXPO大阪
		CareTEX One広島 ※5年ぶりに再開

以上の結果、当第4四半期連結会計期間（3ヵ月間）における展示会事業の売上高は725,812千円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は352,609千円（前年同期比8.2%減）となりました。

また、介護分野・IT分野ともに各展示会が拡大したことに加え、東京展の年2回開催等により展示会の出展小間数が大幅に増加したことから、当連結会計年度における展示会事業の売上高は2,408,475千円（前年度比26.5%増）、セグメント利益は892,315千円（前年度比40.5%増）、出展小間数は5,254小間（前年度比39.4%増）となり、売上高及びセグメント利益ともに過去最高を記録しました。

当第4四半期連結会計期間（3ヵ月間）の経営成績（展示会事業）

（単位：千円）

	前第4四半期 連結会計期間	当第4四半期 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	728,684	725,812	△2,871	△0.4%
セグメント利益	384,167	352,609	△31,558	△8.2%

（ロ）M&A仲介事業

M&A仲介事業は、介護・医療及び障害福祉事業者等に向け、M&A仲介サービスの提供を行っております。当該事業におきましては、ウェブサイトのコンテンツ充実、セミナーの開催、ダイレクトメール及び地域金融機関等との業務提携によって案件獲得を強化するとともに、案件の成約に注力いたしました。

また、当連結会計年度においては、売主・買主の開拓及び案件成約に注力するとともに、新教育制度・新KPI管理手法の定着に取り組み、実務能力が高くかつ即戦力となる強固な人材の育成に取り組んでまいりました。なお、2023年10月に導入を開始した当該教育制度において、実務研修の一部が長引いたことにより、第1四半期連結会計期間においては案件成約にやや遅れが生じておりましたが、その後、順調にコンサルタントの育成が進んだことから、第2四半期以降、案件成約がほぼ想定どおりに推移いたしました。

以上の結果、当第4四半期連結会計期間（3ヵ月間）におけるM&A仲介事業の売上高は826,550千円（前年同期比11.2%増）、セグメント利益は578,762千円（前年同期比1.7%増）となりました。

また、当連結会計年度においては、M&A仲介事業の売上高は1,931,791千円（前年度比11.2%増）、セグメント利益は997,236千円（前年度比22.6%増）、成約組数は171組（前年度比13.2%増）となりました。

当第4四半期連結会計期間（3ヵ月間）の経営成績（M&A仲介事業）

（単位：千円）

	前第4四半期 連結会計期間	当第4四半期 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	743,527	826,550	+83,023	+11.2%
セグメント利益	568,989	578,762	+9,773	+1.7%

（ハ）人材採用支援事業

人材採用支援事業においては、新卒向け採用イベント「ジョブトラ」の開催・運営及び求人企業への新卒者の人材紹介を行っております。

当連結会計年度においては、採用イベント開催数、人材紹介数の増加に向けた営業活動に取り組んでまいりました。採用イベントにおいては就職活動の早期化や集客コストの増大等によりイベント参加学生の集客が苦戦し参加企業の獲得が伸び悩んだものの、人材紹介においては営業活動が順調に推移いたしました。

以上の結果、当第4四半期連結会計期間（3ヵ月間）における人材採用支援事業の売上高は275,206千円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益は137,298千円（前年同期比67.4%増）となりました。

また、当連結会計年度においては、人材採用支援事業の売上高は830,467千円（前年度比7.3%増）、セグメント利益は147,787千円（前年度比6.3%減）となりました。

当第4四半期連結会計期間（3ヵ月間）の経営成績（人材採用支援事業）

（単位：千円）

	前第4四半期 連結会計期間	当第4四半期 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	297,218	275,206	△22,012	△7.4%
セグメント利益	82,041	137,298	+55,256	+67.4%

(※1)介護用品メーカー、機械浴槽や建材等の設備備品メーカー及び介護ソフトや配食等の施設向けサービス事業者等

(※2)「CarTEX」のうち東京展（2月開催）及び大阪展については、複数の専門展により構成される「ケアウィーク」の総称にて開催。

(※3)第15回から第18回の新株予約権の行使条件となる利益であり、連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書とする。）に記載の営業利益から、のれん償却費、顧客関連資産償却費及び新株予約権に係る株式報酬費用の影響を排除した金額です。

調整後営業利益＝営業利益+のれん償却費+顧客関連資産償却費+株式報酬費用

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は5,109,949千円となり、前連結会計年度末に比べて253,181千円の増加となりました。流動資産は4,006,363千円となり、前連結会計年度末に比べて、706,348千円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が654,092千円増加したこと等によるものです。固定資産は1,103,585千円となり、前連結会計年度末に比べて、453,167千円の減少となりました。主な要因は、フロア増床に伴う設備の新設等により有形固定資産が96,292千円増加した一方、減損損失の計上及び償却により、のれんが616,684千円減少したこと等によるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は2,868,688千円となり、前連結会計年度末に比べて218,242千円の増加となりました。流動負債は2,100,038千円となり、前連結会計年度末に比べて、535,253千円の増加となりました。主な要因は、4月以降に開催予定の展示会及び採用イベントの出展料を受領したことにより前受金が330,702千円増加したこと等によるものです。固定負債は768,650千円となり、前連結会計年度末に比べて、317,010千円の減少となりました。主な要因は、借入金の返済に伴い長期借入金が312,764千円減少したことによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は2,241,260千円となり、前連結会計年度末に比べて、34,938千円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が250,944千円増加した一方、自己株式の取得によって自己株式（控除項目）が206,205千円増加したこと等によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ654,051千円増加し、3,772,327千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は、1,592,296千円（前年同期は774,298千円の資金の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上及び前受金の増加額があった一方、法人税等の支払があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、257,539千円（前年同期は833,213千円の資金の使用）となりました。これは主に、フロア増床に関連した有形固定資産の取得による支出、差入保証金の差入等の支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、680,705千円（前年同期は660,007千円の資金の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出によるものです。

(4) 今後の見通し

(イ) 2026年3月期の見通し

2026年3月期の我が国経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移することが期待される一方、地政学リスクの高まりや海外の経済政策の動向の影響等、依然として先行き不透明な状況が続くものと推測しております。

セグメント別の見通しは以下のとおりです。

① 展示会事業

介護分野においては、今後も「C a r e T E X」の開催エリアの拡大及び出展規模の拡大を図っていく計画であります。2026年3月期においては、新たに石川県でC a r e T E X北陸を開催する予定です。リアル展へのニーズが引き続き増大傾向にあることから、出展小間契約は順調に獲得できることを見込んでおります。

I T分野においては、オンライン展とリアル展をシームレスに融合させ、双方の強みを活かした、新発想のハイブリッド展示会である「D X P O」の開催・運営を行ってまいります。2026年3月期においては、昨年までの年4回の開催に加え、D X P O名古屋の新規開催を予定しております。

以上により、2026年3月期通期の展示会事業の業績は、出展小間契約は6,600小間（前連結会計年度比25.6%増）、売上高2,878百万円（前連結会計年度比19.5%増）、セグメント利益997百万円（前連結会計年度比11.8%増）を見込んでおります。

② M&A仲介事業

M&A仲介事業においては、自社開発した「M&A工程管理システム」により、厳格な工程管理を行うことで、コンサルタント個人の経験や能力に依存しがちなM&Aの工程を「定型化」「可視化」し、案件進捗の確実性とスピードを担保してまいります。また、2023年10月に導入した新教育制度・新K P I 管理手法の運用を徹底し、実務能力が高くかつ即戦力となる強固なコンサルタントの育成に努めてまいります。

なお、新教育制度が定着したことから、引き続きコンサルタントを積極採用していく方針ですが、一方で、コンサルタントの大量採用による先行投資と収益のバランスを考慮し、増員を図ってまいります。

以上により、2026年3月期通期のM&A仲介事業の業績は、成約組数は245組（前連結会計年度比43.2%増）、売上高2,543百万円（前連結会計年度比31.7%増）、セグメント利益1,280百万円（前連結会計年度比28.4%増）を見込んでおります。

③ 人材採用支援事業

人材採用支援事業においては、当社の第3の柱となる事業とすべく、連結子会社である株式会社リアライブ（以下「リアライブ」といいます。）が運営する採用イベント事業及び人材紹介事業の育成に注力してまいりました。

このような中、リアライブがもつ人材採用支援事業の経営資源をより一層活用するとともに、当社が培ってきた「成長ノウハウ」（事業拡大の仕組化・量産化・管理体制）の浸透を更に加速させるため、リアライブを吸収合併し、経営統合することを決定いたしました。

これにより、苦戦している採用イベント事業の経営管理体制を強化するとともに、新たな採用イベント事業の開発・参入を含む抜本改革を進めてまいります。また、人材紹介事業においては、好調の新卒紹介事業に加えて、中途紹介事業に本格参入してまいります。2026年3月期においては、これら改革の仕込み期間となるため、業績への寄与は限定的ですが、2027年3月期以降、大幅な売上拡大を見込んでおります。

以上により、2026年3月期通期の人材採用支援事業の業績は、売上高946百万円（前連結会計年度比14.0%増）、セグメント利益159百万円（前連結会計年度比7.9%増）を見込んでおります。

以上の結果、2026年3月期通期連結業績予想につきましては、売上高は6,369百万円（前連結会計年度比23.2%増）、営業利益は1,644百万円（前連結会計年度比33.9%増）、調整後営業利益は1,807百万円（前連結会計年度比28.3%増）、経常利益は1,637百万円（前連結会計年度比33.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,047百万円（前連結会計年度比317.6%増）を見込んでおります。

2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売 上 高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
2026年3月期 見通し	百万円 6,369	百万円 1,644	百万円 1,637	百万円 1,047	円 銭 107.64
（ご参考） 2025年3月期 実績	5,171	1,228	1,227	250	25.75

（ロ）中期的な見通し

当社は、大きく変容する社会・ビジネス環境に対応し、更なる事業拡大を図るため、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画「Vision2025」を公表しておりましたが、2024年3月期において、M&A仲介事業における教育・管理体制強化のため、M&A仲介事業の事業計画を一部見直したことから、中期経営計画の最終年度を1年延長し、2026年3月期に、当初予定していた売上高・経常利益の達成を見込むこととし、この実現に取り組んでおります。

当社は、引き続き、中期経営計画の達成をとおして、2026年3月期を基準期としてプライム市場への上場を果たし、企業理念である「マッチング・ファースト」を実現してまいります。

2025年3月期までの実績、並びに2026年3月期の計画

（単体）

単位：百万円

	2021年3月期 （実績）	2022年3月期 （実績）	2023年3月期 （実績）	2024年3月期 （実績）	2025年3月期 （実績）	2026年3月期 （業績予想）
売上高	1,277	2,091	3,047	3,640	4,341	5,422
営業利益	281	586	945	1,017	1,370	1,627
経常利益	292	591	943	1,011	1,370	1,621
当期純利益	198	349	621	706	127	1,037

（連結）

単位：百万円

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期 （実績）	2025年3月期 （実績）	2026年3月期 （業績予想）
売上高	—	—	—	4,414	5,171	6,369
営業利益	—	—	—	916	1,228	1,644
経常利益	—	—	—	911	1,227	1,637
親会社株主に帰属 する当期純利益	—	—	—	608	250	1,047

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内で事業展開していること、及び同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,117,773	3,771,866
預け金	501	460
売掛金	129,750	153,837
前渡金	19,460	37,113
前払費用	27,800	41,511
その他	5,687	2,175
貸倒引当金	△960	△602
流動資産合計	3,300,014	4,006,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	80,820	128,344
減価償却累計額	△29,031	△46,561
建物及び構築物（純額）	51,789	81,782
工具、器具及び備品	69,390	142,039
減価償却累計額	△42,081	△58,989
工具、器具及び備品（純額）	27,308	83,050
リース資産	—	4,582
減価償却累計額	—	△190
リース資産（純額）	—	4,392
建設仮勘定	1,001	7,165
有形固定資産合計	80,098	176,390
無形固定資産		
のれん	854,753	238,069
その他	387,535	347,493
無形固定資産合計	1,242,288	585,562
投資その他の資産		
繰延税金資産	132,592	152,714
敷金及び保証金	100,769	188,360
その他	1,004	557
投資その他の資産合計	234,365	341,632
固定資産合計	1,556,753	1,103,585
資産合計	4,856,768	5,109,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	372,640	312,764
未払法人税等	147,608	330,711
未払金	266,003	292,752
未払費用	53,079	33,971
前受金	523,246	853,949
賞与引当金	137,864	212,625
その他	34,342	63,264
流動負債合計	1,564,785	2,100,038
固定負債		
長期借入金	1,010,950	698,186
繰延税金負債	74,711	66,409
その他	—	4,054
固定負債合計	1,085,661	768,650
負債合計	2,650,446	2,868,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	358,970	296,673
利益剰余金	1,992,715	2,243,660
自己株式	△381,126	△587,332
株主資本合計	2,020,558	2,003,000
新株予約権	185,762	238,259
純資産合計	2,206,321	2,241,260
負債純資産合計	4,856,768	5,109,949

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	4,414,344	5,171,406
売上原価	626,617	720,360
売上総利益	3,787,727	4,451,046
販売費及び一般管理費	2,871,484	3,222,638
営業利益	916,243	1,228,407
営業外収益		
受取利息	29	1,879
助成金収入	—	4,000
その他	8,042	4,137
営業外収益合計	8,071	10,017
営業外費用		
支払利息	12,302	10,064
その他	899	919
営業外費用合計	13,201	10,984
経常利益	911,112	1,227,440
特別損失		
減損損失	—	521,711
固定資産除却損	—	86
特別損失合計	—	521,798
税金等調整前当期純利益	911,112	705,642
法人税、住民税及び事業税	313,144	483,121
法人税等調整額	△10,398	△28,423
法人税等合計	302,745	454,697
当期純利益	608,367	250,944
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	608,367	250,944

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	608,367	250,944
包括利益	608,367	250,944
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	608,367	250,944

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,260	189,260	1,384,348	△136,989	1,697,880
当期変動額					
減資	△211,260	211,260	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	608,367	—	608,367
自己株式の取得	—	—	—	△300,173	△300,173
自己株式の処分	—	△41,551	—	56,036	14,485
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△211,260	169,709	608,367	△244,137	322,678
当期末残高	50,000	358,970	1,992,715	△381,126	2,020,558

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	130,017	1,827,897
当期変動額		
減資	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	608,367
自己株式の取得	—	△300,173
自己株式の処分	—	14,485
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	55,745	55,745
当期変動額合計	55,745	378,423
当期末残高	185,762	2,206,321

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	358,970	1,992,715	△381,126	2,020,558
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	250,944	—	250,944
自己株式の取得	—	—	—	△300,003	△300,003
自己株式の処分	—	△62,297	—	93,797	31,500
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△62,297	250,944	△206,205	△17,558
当期末残高	50,000	296,673	2,243,660	△587,332	2,003,000

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	185,762	2,206,321
当期変動額		
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	250,944
自己株式の取得	—	△300,003
自己株式の処分	—	31,500
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	52,497	52,497
当期変動額合計	52,497	34,938
当期末残高	238,259	2,241,260

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	911,112	705,642
減価償却費	52,889	92,591
減損損失	—	521,711
のれん償却額	94,972	94,972
顧客関連資産償却額	34,000	24,000
株式報酬費用	58,527	61,858
長期前払費用償却額	446	446
受取利息及び受取配当金	△29	△1,879
支払利息	12,302	10,064
助成金収入	—	△4,000
固定資産除却損	—	86
売上債権の増減額 (△は増加)	85	△24,087
前渡金の増減額 (△は増加)	19,116	△17,653
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,981	—
前受金の増減額 (△は減少)	171,669	330,702
未払金の増減額 (△は減少)	△164,560	11,908
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,820	17,923
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,090	74,760
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	960	△358
その他	△17,371	△1,197
小計	1,134,230	1,897,495
利息及び配当金の受取額	29	1,879
利息の支払額	△12,302	△10,064
助成金の受取額	—	4,000
法人税等の支払額	△347,659	△301,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	774,298	1,592,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,622	△130,479
無形固定資産の取得による支出	△34,890	△32,397
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△793,723	—
差入保証金の差入による支出	△21	△101,162
その他	44	6,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△833,213	△257,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△371,536	△372,640
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△30,000
リース債務の返済による支出	—	△200
自己株式の取得による支出	△300,173	△300,003
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	11,702	19,804
新株予約権の発行による収入	—	2,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△660,007	△680,705
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△718,921	654,051
現金及び現金同等物の期首残高	3,837,197	3,118,275
現金及び現金同等物の期末残高	3,118,275	3,772,327

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（完全子会社の吸収合併）

当社は、2025年3月27日開催の取締役会において、2025年10月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社リアライブ（以下「リアライブ」といいます。）を吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

取引の概要

１．本合併の目的

当社は、リアライブが培ってきた人材採用支援事業の運営ノウハウ・顧客資産を含む経営資源をより一層活用するとともに、当社が培ってきた「成長ノウハウ」（事業拡大の仕組化・量産化・管理体制）の浸透を更に加速させるため、リアライブを吸収合併し、経営統合することといたします。

リアライブは、採用イベントの開催や人材紹介を主事業としておりますが、とりわけ、売上の約7割（2025年3月期実績）を占める採用イベント事業については、当社が行う展示会事業と営業・運営ノウハウ、経営管理手法が極めて共通しております。このような背景から、特に、以下の点で、合併によるメリットが大きいと考えております。

- ①リアライブを当社の展示会事業部門に統合することで、事業拡大のスピードアップと管理工数低減が見込め、採用イベント事業の更なる拡大と収益向上が期待できること。
- ②リアライブが計画中の新たな採用イベント事業について、人的資源・運営ノウハウの観点から、当社の展示会事業部門の支援が不可欠であり、経営管理体制を統合することで、より円滑な事業運営が期待できること。

なお、リアライブは、本合併の効力発生日時点において合併差損が生じる可能性があるため、本合併の実施にあたりましては、会社法第795条第1項、第796条第2項但書及び第795条第2項第1号の規定に基づき、2025年6月26日開催予定の当社定時株主総会に、本合併に係る議案を付議することとしております。

２．合併の要旨

（１）合併の日程

取締役会決議	2025年3月27日
合併契約締結	2025年3月27日
合併契約承認株主総会の基準日	2025年3月31日
合併契約承認株主総会	2025年6月26日（予定）
合併期日（効力発生日）	2025年10月1日（予定）

（注）リアライブにおいては、会社法第784条第1項に基づく略式合併であるため、合併契約の承認に関する株主総会決議を経ることなく行う予定です。

（２）合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、リアライブは解散いたします。

（３）合併に係る割当ての内容

当社完全子会社との吸収合併であることから、本合併に際し株式の発行及び金銭等の交付は行いません。また、本合併による当社の資本金の額及び資本準備金の額の変更はありません。

（４）合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要（2025年3月31日現在）

	存続会社	消滅会社
①名称	ブティックス株式会社	株式会社リアライブ
②所在地	東京都港区三田一丁目4番28号	東京都港区三田一丁目4番28号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 新村 祐三	代表取締役社長 松島 悟
④事業内容	展示会事業・M&A仲介事業	人材採用支援事業
⑤資本金	50,000千円	10,000千円
⑥設立年月日	2006年11月17日	2012年4月2日
⑦発行済株式数	10,160,400株	1,000株
⑧決算期	3月31日	3月31日
⑨大株主及び持株比率 （自己株式を除く）	新村 祐三 49.19% 新村 佐麻美 6.57% 山口 貴弘 5.00% 天池 祥子 4.88% 速水 健史 3.90%	ブティックス株式会社 100.00%
直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	2025年3月期（連結）	2025年3月期（単体）
純資産	2,241,260千円	61,582千円
総資産	5,109,949千円	348,022千円
売上高	5,171,406千円	830,467千円
営業利益	1,228,407千円	△23,421千円
経常利益	1,227,440千円	△23,725千円
親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純利益	250,944千円	△41,482千円
1株当たり純資産	205.76円	76,978.65円
1株当たり当期純利益	25.75円	△51,853.49円

4. 合併後の状況

本合併により当社はリアライブの事業を承継します。その他、本合併による当社の名称、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定です。

なお、本合併により連結対象の子会社がなくなるため、当社は、2026年3月期第3四半期より非連結決算に移行する予定です。

（連結損益計算書に関する注記）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
給与手当	868,788千円	967,359千円
賞与引当金繰入額	185,123	260,465
株式報酬費用	58,527	61,858
広告宣伝費	86,204	121,742
減価償却費	52,889	92,591
のれん償却額	94,972	94,972
顧客関連資産償却費	34,000	24,000
貸倒引当金繰入額	960	—

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	3,117,773千円	3,771,866千円
預け金	501	460
現金及び現金同等物	3,118,275	3,772,327

(注) 預け金は、自己株式取得を目的とした証券会社等に対しての一時的な預入であり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの報告セグメントはサービス別形態を基礎とし、「展示会事業」、「M&A仲介事業」、「人材採用支援事業」の3つを報告セグメントとしており、各セグメントに属する事業の種類は以下のとおりです。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「展示会事業」は主に、介護業界及びIT業界へ向けた商談型展示会及びハイブリッド展示会の開催を行っております。

「M&A仲介事業」は主に、介護事業者を対象としたM&A支援事業を行っております。

「人材採用支援事業」は主に、新卒向け採用イベントの開催を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	展示会 事業	M&A 仲介事業	人材採用 支援事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,903,183	1,736,696	773,766	4,413,646	697	4,414,344	—	4,414,344
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	421	—	1,000	1,421	—	1,421	△1,421	—
計	1,903,604	1,736,696	774,766	4,415,067	697	4,415,765	△1,421	4,414,344
セグメント利益	635,226	813,113	157,755	1,606,095	697	1,606,793	△690,550	916,243
セグメント資産	162,399	80,642	69,094	312,136	—	312,136	4,544,631	4,856,768
その他の項目								
減価償却費	30,992	9,681	817	41,491	—	41,491	11,398	52,889
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	14,070	40,317	986	55,373	—	55,373	8,546	63,920

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

2. 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△690,550千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用等です。

(2) セグメント資産の調整額4,544,631千円は、主として、当社での余資運用資金、管理部門に係る資産、ならびにのれんの未償却残高です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	展示会事業	M&A仲介事業	人材採用支援事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,408,475	1,931,791	830,467	5,170,734	672	5,171,406	—	5,171,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	830	—	—	830	—	830	△830	—
計	2,409,306	1,931,791	830,467	5,171,565	672	5,172,237	△830	5,171,406
セグメント利益	892,315	997,236	147,787	2,037,339	672	2,038,011	△809,604	1,228,407
セグメント資産	172,043	84,660	93,017	349,721	—	349,721	4,760,228	5,109,949
その他の項目								
減価償却費	33,791	18,567	483	52,842	—	52,842	39,749	92,591
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,353	22,196	685	41,234	—	41,234	124,623	165,858

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

2. 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△809,604千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用等です。

(2) セグメント資産の調整額4,760,228千円は、主として、当社での余資運用資金、管理部門に係る資産、ならびにのれんの未償却残高です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書への売上高が10%以上を占める相手がいないため、記載していません。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書への売上高が10%以上を占める相手がいないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	展示会事業	M&A 仲介事業	人材採用 支援事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	521,711	521,711

（注）全社・消去の金額は、連結子会社である株式会社リアライブに係るのれんに対する減損損失です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	展示会事業	M&A 仲介事業	人材採用 支援事業	その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
当期償却額	—	—	—	—	94,972	94,972
当期末残高	—	—	—	—	854,753	854,753

（注）のれんの償却額及び未償却残高は報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	展示会事業	M&A 仲介事業	人材採用 支援事業	その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
当期償却額	—	—	—	—	94,972	94,972
当期末残高	—	—	—	—	238,069	238,069

（注）のれんの償却額及び未償却残高は報告セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、展示会事業、M&A仲介事業、人材採用支援事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上高として表示しています。また、売上高はセグメント情報等における報告セグメントと収益を分解する程度が概ね同一です。これらの分解した収益とセグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	展示会事業	M&A 仲介事業	人材採用 支援事業	計		
展示会事業 (リアル展) 収入	1,027,623	—	—	1,027,623	—	1,027,623
展示会事業 (オンライン展) 収入	127,343	—	—	127,343	—	127,343
展示会事業 (DXPO) 収入	748,216	—	—	748,216	—	748,216
M&A仲介収入	—	1,736,696	—	1,736,696	—	1,736,696
採用イベント収入	—	—	595,398	595,398	—	595,398
人材紹介収入	—	—	178,368	178,368	—	178,368
その他	—	—	—	—	697	697
顧客との契約から生じる 収益	1,903,183	1,736,696	773,766	4,413,646	697	4,414,344
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,903,183	1,736,696	773,766	4,413,646	697	4,414,344

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	展示会事業	M&A 仲介事業	人材採用 支援事業	計		
展示会事業 （リアル展）収入	1,058,079	—	—	1,058,079	—	1,058,079
展示会事業 （オンライン展）収入	123,662	—	—	123,662	—	123,662
展示会事業 （DXPO）収入	1,226,733	—	—	1,226,733	—	1,226,733
M&A仲介収入	—	1,931,791	—	1,931,791	—	1,931,791
採用イベント収入	—	—	548,572	548,572	—	548,572
人材紹介収入	—	—	281,894	281,894	—	281,894
その他	—	—	—	—	672	672
顧客との契約から生じる 収益	2,408,475	1,931,791	830,467	5,170,734	672	5,171,406
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,408,475	1,931,791	830,467	5,170,734	672	5,171,406

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

（イ）展示会事業

展示会事業においては、主に「リアル展」、「オンライン展」及び「DXPO」の開催を行っており、主な収益を下記の履行義務の充足時に認識しております。また、取引の対価は、通常、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

展示会事業（リアル展）収入

主に商談型展示会の出展社から得る出展料収入であり、当社は出展社に対して出展小間（出展社に貸し出すために仕切られたスペースの単位）を提供する義務を負っております。当該履行義務は展示会開催期間中、出展小間の提供を行うことをもって充足されます。

展示会事業（オンライン展）収入

主にオンライン展示会の出展社から得る、来場者が資料請求を行うことに対する成果課金またはオンライン商談設定に基づく収入です。当社は出展社に対して資料を来場者へ提供する義務または出展社に対して商談のセッティングを代行する義務を負っております。

当該履行義務はオンライン上の展示会出展ブースの提供期間開始日から終了日までの間、来場者への資料提供または出展社に対する来場者とのアポイント設定の完了をもって充足されます。

展示会事業（DXPO）収入

主にオンライン展示会の開設期間中（365日24時間）に並行してリアル展示会を年複数回開催することに対する出展料等の収入であり、当社は出展社に対してオンライン上での動画掲載ブース及びリアル展示会の出展小間を提供する義務を負っております。

(ロ) M&A 仲介事業

主にM&Aによる事業承継ニーズを有する事業者に対し、購入・売却条件が合致する案件を紹介し、顧客間での譲渡契約を締結させることによる成功報酬型での仲介手数料収入であり、当社は顧客に対して、購入・売却条件が合致する案件を紹介する義務を負っております。当該履行義務は譲渡・譲受企業が最終譲渡契約を締結した時点をもって充足され、当該M&Aが不成立となる要因が解消されたと判断した時に収益を認識しております。また、取引の対価は、通常、履行義務の充足時点と至近する日に受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

(ハ) 人材採用支援事業

主に「採用イベント」の開催及び求人企業への「人材紹介」を行っており、主な収益を下記の履行義務の充足時に認識しております。また、取引の対価は、通常、履行義務の充足時点と至近する日に受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

採用イベント収入

主に採用イベントの参加企業から得る収入であり、当社は参加企業に対して採用イベントを提供する義務を負っております。当該履行義務は採用イベントの開催をもって充足され、採用イベントの開催完了をもって収益を認識しております。

人材紹介収入

主に求人企業へ応募者を紹介することで得る紹介収入であり、当社は求人企業に対して条件が合致する応募者を紹介する義務を負っております。当該履行義務は、応募者が求人企業に対して入社を合意した時点をもって充足され、応募者が中途入社者である場合は入社日に、応募者が新卒入社者である場合は内定受諾日に収益を認識しております。なお、顧客から受け取ったまたは受け取る対価のうち、将来返金されると見込まれる収益の額として、売上高に返金実績率を乗じた額を、返金負債に計上しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	204.81円	205.76円
1株当たり当期純利益	60.82円	25.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55.86円	24.37円

（注） 1. 当社は、2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	2,206,321	2,241,260
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	185,762	238,259
（うち新株予約権（千円））	(185,762)	(238,259)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,020,558	2,003,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	9,865,576	9,734,850

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	608,367	250,944
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	608,367	250,944
期中平均株式数（株）	10,001,971	9,747,042
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	888,921	549,925
（うち新株予約権（株））	(888,921)	(549,925)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。